

株 主 各 位

兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号
尼崎フロントビル6階

SECカーボン株式会社

取締役社長 大 谷 民 明

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）15時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 日 時 平成22年6月29日(火曜日) 午前10時
- 場 所 兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテル「ホップイン」アミング 2階「オーク ウエスト」の間
(末尾の会場ご案内図をご参照下さい。)
- 会議の目的事項
報 告 事 項
 - 第90期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第90期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
- インターネット開示についてのご案内
当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://sec-carbon.com/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。
 - 連結計算書類の「連結注記表」
 - 計算書類の「個別注記表」

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://sec-carbon.com/>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

第1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の金融財政政策や自動車、家電などの消費促進策や中国などアジアを中心とする新興国市場の好調を背景とした輸出の増加などから緩やかに回復しているものの、その水準は依然として世界金融危機前に及ばず、個人消費の低迷、円高が継続する為替市場など厳しい状況のまま推移いたしました。

また、当社グループの主要ユーザーの電炉鋼業界におきましても、建設関連投資の抑制に対応するために依然として減産を継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、需要の減少に対応すべく、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』のスタートの年度にあたり、製品価格の改定や製造工程の合理化・効率化によるコスト削減などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、前連結会計年度の業績を上回ることができました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は265億1千1百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は42億5千3百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は44億5千1百万円（前連結会計年度比16.4%増）、当期純利益は24億3千4百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントを区分できませんが、当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

人造黒鉛電極	国内市場における販売数量の減少はありましたが、販売価格改定の効果により、売上高は97億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、3.1%の増収となりました。
アルミニウム製錬用炭素製品	円高によるマイナスの影響はありましたが、販売数量の増加および販売価格改定により、売上高は118億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、18.6%の大幅な増収となりました。
特殊炭素製品	期後半に回復はありましたものの、自動車関連および非鉄関連の不振により、売上高は20億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、34.9%の大幅な減収となりました。
粉体及びその他炭素製品	リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより、売上高は29億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、9.0%の減収となりました。

(製品別売上高実績)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
人造黒鉛電極(百万円)	9,420	36.6%	9,708	36.6%	288	3.1%
アルミニウム 製錬用炭素製品(百万円)	9,965	38.7	11,823	44.6	1,858	18.6
特殊炭素製品(百万円)	3,122	12.1	2,032	7.7	△1,090	△34.9
粉 体 及 び その他炭素製品(百万円)	3,236	12.6	2,946	11.1	△290	△9.0
合 計	25,745	100.0	26,511	100.0	766	3.0

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において、当社グループは、総額32億8千万円の設備投資を実施しましたが、その主なものは、当社京都工場の大規模な増設工事および焼成設備であり、その所要資金は主に自己資金によっております。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中国などアジアを中心とする新興国市場で低調に推移するものの、当社の主要ユーザーである電炉業界などでは需要の落ち込みから生産調整を継続しており、世界各国の経済対策も縮小していくことが予想されるなど依然として厳しい状況にあります。

また、ここに来ていわゆるギリシャ・ショックを発端に欧州を中心とする先進国に金融不安が見られるなど、新たな不安定要因も発生しています。

このような経営環境のなか、中長期的には需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアを維持する狙いで京都工場において大規模な増設工事を行っております。

この設備の完成に伴い減価償却費の増加が見込まれるため、これらのコストに対処することが大きな経営課題であり、品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要であると考えます。

当社グループとしては、当連結会計年度を将来ステップアップするための基礎固めの期間と捉え、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』に基づき、安全を基本にししながら、コストダウン、品質向上および開発力強化に努めてまいります。

また、人事諸制度の段階的の見直しによる人材の育成・活用、組織の活性化を図ってまいります。更には、次世代へ豊かな環境を引継ぐための環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

そして、当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第 87 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第 88 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 89 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第90期(当連結会計年度) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	23,083	26,517	25,745	26,511
経 常 利 益(百万円)	5,708	6,280	3,823	4,451
当 期 純 利 益(百万円)	3,268	3,321	2,171	2,434
1株当たり当期純利益	79円34銭	80円70銭	52円77銭	59円16銭
総 資 産(百万円)	36,790	39,451	38,812	42,452
純 資 産(百万円)	27,900	29,894	29,202	32,210

(5) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

名 称	事業の内容	資 本 金	当社の出資比率
東邦カーボン株式会社	炭素製品の販売	40 百万円	97.4 %

(注) 当社の連結子会社は、上記の1社であります。当連結会計年度の同社の売上高は、4億4千9百万円(前連結会計年度比46.0%減)、経常損失は1千万円、当期純損失は1千万円であります。

(6) 主要な事業内容(平成22年3月31日現在)

当社は、炭素製品の総合メーカーとして、電気炉製鋼用人造黒鉛電極やアルミニウム製錬用炭素製品の製造、販売を中心に各種炭素製品の製造、販売を主な事業としており、主要取扱製品は、次のとおりであります。

人造黒鉛電極

アルミニウム製錬用炭素製品

特殊炭素製品

粉体及びその他炭素製品

(7) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	兵 庫 県 尼 崎 市	東 京 事 務 所	東 京 都 中 央 区
京 都 工 場	京 都 府 福 知 山 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市
岡 山 工 場	岡 山 県 岡 山 市	東 邦 カ ー ボ ン 株 式 会 社	兵 庫 県 尼 崎 市

(8) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
294名	13名増

(注) 上記従業員数には、正規従業員数を記載しております。

当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
290名	12名増	38.7歳	15.3年

(注) 上記従業員数には、正規従業員数を記載しております。

(9) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	600 百万円
株 式 会 社 京 都 銀 行	500
株 式 会 社 伊 予 銀 行	500
株 式 会 社 四 国 銀 行	300
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	200

第2 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 155,708,000株
- (2) 発行済株式の総数 41,388,682株（自己株式247,101株が含まれています。）
- (3) 株主数 2,955名（前期末比173名増）
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率
大 谷 製 鉄 株 式 会 社	8,937 千株	21.72 %
三 菱 商 事 株 式 会 社	3,922	9.53
財 団 法 人 大 谷 教 育 文 化 振 興 財 団	2,559	6.22
住 友 商 事 株 式 会 社	2,237	5.44
大 谷 勇	1,691	4.11
新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	1,672	4.07
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	1,293	3.14
大 谷 民 明	1,251	3.04
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー） サブ アカウント アメリカン クライアント	1,108	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,094	2.66

- (注) 1. 千株未満の持株数は、切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（247,101株）を控除して計算しております。

第3 会社の新株予約権等の状況に関する事項（平成22年3月31日現在） 該当事項はありません。

第4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	大 谷 民 明	
常務取締役	鶴 崎 欣 宏	管理部門統括
常務取締役	佐 近 啓 一	販売部門統括、東京事務所長
常務取締役	二 宮 博 文	生産部門統括、京都工場長
取 締 役	吉 澤 潔	経理部長
取 締 役	江 川 和 則	京都工場副工場長
取 締 役	大 谷 壽 一	大谷製鉄株式会社代表取締役社長 内藤証券株式会社社外取締役
監査役(常勤)	岩 崎 正 敏	
監査役(常勤)	鶴 本 照 啓	
監 査 役	岡 和 彦	
監 査 役	早 崎 寛	

- (注) 1. 大谷壽一氏は、社外取締役であります。
 2. 岡和彦氏および早崎寛氏は、社外監査役であります。
 3. 岩崎正敏氏は、当社経理部において経理実務の経験をもち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	132百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	34百万円 (8百万円)

- (注) 取締役7名のうち、使用人兼務取締役が2名おりますが、その使用人分給与は上記に含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係

社外取締役大谷壽一氏は大谷製鉄株式会社の代表取締役を務めており、同社は当社発行済株式の総数(自己株式を除く)の21.72%を保有し、当社は同社に対して主要製品である人造黒鉛電極を販売しております。また、大谷壽一氏は当社代表取締役社長大谷民明氏の甥(三親等以内の親族)であります。

その他の兼職先との関係はありません。

社外役員の主な活動内容

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	大 谷 壽 一	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者としての見地から意見を述べております。
社外監査役	岡 和 彦	当事業年度に開催された取締役会11回および監査役会11回のすべてに出席し、弁護士としての経験より当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
	早 崎 寛	当事業年度に開催された取締役会11回および監査役会11回のすべてに出席し、経営者としての見地より当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

この契約に基づき、社外監査役岡和彦氏および早崎寛氏との間に法令が規定する額に損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

第5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(2) 報酬等の額

	支 給 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他財産上の利益の合計額	23百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役全員の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会へ提案いたします。

第6 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制に関する基本方針を定めておりましたが、社会情勢の変化に対応するため、平成21年4月30日開催の取締役会においてその改正を決議し、その方針に基づき、次のとおり業務の適正確保に努めております。

(1) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報につき、社内規程に従い適切に保存および管理を行う。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規程を定めてリスクを分類するとともに、リスクを洗い出し評価して適切な対応をとるために、内部統制委員会（以下、委員会という。）を設置し、リスク管理の徹底を図る。

大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN）を定め、人的な安全と事業の継続を確保する体制を整備する。

(3) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する事項は、社内規程に従い、その重要度に依りて、取締役会または幹部会において審議・決定する。取締役の職務が効率的に行われることを確保するため、職務権限規程や業務分掌規程などを定める。

(4) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および社員が規範として遵守すべき事項を行動指針として定め、その浸透を図る。

コンプライアンスに関する施策は、委員会において立案する。

社長はコンプライアンスに関する施策の実施を統括し、各部門長はその施策の実施につき責任を負う。

役員および社員に対する教育・研修は、階層別実施する。

公益通報者保護法に従い、内部通報制度を整備し、社員に対しその周知を図る。

法務管理部が内部監査を実施し、業務の適正確保を図る。

金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価し、財務報告の信頼性確保を図る。

購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係を一切排除する。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および関係会社がグループ内で安定成長を図るために、関係会社管理規程を定め、親会社・子会社間の報告連絡体制を確立する一方で、利益相反取引防止に必要な措置も講じてグループ全体の業務の適正確保を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現状の事業規模に鑑みれば、監査役の職務を補助すべき使用人を置かなくとも、独立性の確保された内部監査部門等と緊密な連携を保つことによって、監査の実効性は確保できるとの監査役の判断により、当該使用人に関する体制を設けない。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役（および使用人）は、監査役に対して、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、幹部会、その他の重要会議等に参加し、必要があれば意見を述べる。

監査役は代表取締役等と定期的に会合をもち経営課題等につき意見を交換する。

内部監査部門等と緊密な連携を保ち、監査の実効性確保を図る。

第7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えております。そこで、剰余金の配当については、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質強化のための投資等に必要な内部留保を確保しつつ、できる限り安定的に実施していきたいと考えております。

(注) 本事業報告に記載しております金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成22年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,361	流 動 負 債	7,329
現金及び預金	1,300	買 掛 金	2,220
受取手形及び売掛金	8,229	短 期 借 入 金	2,100
商品及び製品	2,234	リ ー ス 債 務	9
仕 掛 品	8,277	未 払 費 用	497
原材料及び貯蔵品	1,024	未 払 法 人 税 等	1,310
繰延税金資産	226	未 払 消 費 税 等	246
そ の 他	84	賞 与 引 当 金	260
貸倒引当金	△ 16	設 備 関 係 未 払 金	237
		そ の 他	446
固 定 資 産	21,091	固 定 負 債	2,912
有形固定資産	13,940	リ ー ス 債 務	16
建物及び構築物	3,471	長 期 未 払 金	31
機械装置及び運搬具	6,844	繰 延 税 金 負 債	1,108
工具、器具及び備品	148	退 職 給 付 引 当 金	1,326
土 地	1,301	環 境 対 策 引 当 金	430
リ ー ス 資 産	24	負 債 合 計	10,242
建 設 仮 勘 定	2,149	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	95	株 主 資 本	29,605
投資その他の資産	7,055	資 本 金	5,913
投資有価証券	6,830	資 本 剰 余 金	5,247
そ の 他	232	利 益 剰 余 金	18,581
貸倒引当金	△ 7	自 己 株 式	136
資産合計	42,452	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,600
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,600
		少 数 株 主 持 分	4
		純 資 産 合 計	32,210
		負債純資産合計	42,452

連 結 損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		26,511
売 上 原 価		19,052
売 上 総 利 益		7,458
販売費及び一般管理費		3,204
営 業 利 益		4,253
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	109	
雑 収 入	178	287
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22	
雑 支 出	67	90
経 常 利 益		4,451
特 別 利 益		
環境対策引当金戻入額	66	66
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	82	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	221	303
税金等調整前当期純利益		4,213
法人税、住民税及び事業税	1,846	
法人税等調整額	66	1,779
少数株主損失		0
当 期 純 利 益		2,434

連結株主資本等変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年 3月 31日 残高	5,913	5,247	16,805	△ 134	27,832
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 658	—	△ 658
当 期 純 利 益	—	—	2,434	—	2,434
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 2	△ 2
自 己 株 式 の 処 分	—	△ 0	—	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	1,775	△ 2	1,773
平成22年 3月 31日 残高	5,913	5,247	18,581	△ 136	29,605

項 目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年 3月 31日 残高	1,365	1,365	4	29,202
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 658
当 期 純 利 益	—	—	—	2,434
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 2
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,234	1,234	△ 0	1,234
連結会計年度中の変動額合計	1,234	1,234	△ 0	3,007
平成22年 3月 31日 残高	2,600	2,600	4	32,210

貸 借 対 照 表

平成22年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,113	流動負債	7,253
現金及び預金	1,194	買掛金	2,148
受取手形	147	短期借入金	2,100
売掛金	7,955	リース債務	9
商品及び製品	2,224	未払金	126
仕掛品	8,277	未払費用	496
原材料及び貯蔵品	1,024	未払法人税等	1,310
繰延税金資産	226	未払消費税等	246
その他	76	賞与引当金	259
貸倒引当金	△ 15	設備関係未払金	237
		その他	319
固定資産	21,104	固定負債	2,911
有形固定資産	13,940	リース債務	16
建築物	2,951	長期未払金	31
構築物	519	繰延税金負債	1,108
機械及び装置	6,829	退職給付引当金	1,325
車両運搬具	15	環境対策引当金	430
工具、器具及び備品	148		
土地	1,301	負債合計	10,165
リース資産	24	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,149	株主資本	29,451
無形固定資産	95	資本金	5,913
施設利用権	4	資本剰余金	5,247
ソフトウェア	59	資本準備金	4,705
ソフトウェア仮勘定	31	その他資本剰余金	541
投資その他の資産	7,068	利益剰余金	18,427
投資有価証券	6,811	利益準備金	762
関係会社株式	32	その他利益剰余金	17,664
その他	232	固定資産圧縮積立金	96
貸倒引当金	△ 7	別途積立金	6,600
		繰越利益剰余金	10,968
		自己株式	136
		評価・換算差額等	2,600
		その他有価証券評価差額金	2,600
資産合計	42,217	純資産合計	32,051
		負債純資産合計	42,217

損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		26,115
売 上 原 価		18,707
売 上 総 利 益		7,407
販売費及び一般管理費		3,145
営 業 利 益		4,261
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	109	
雑 収 入	179	288
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22	
雑 支 出	67	90
経 常 利 益		4,460
特 別 利 益		
環境対策引当金戻入額	66	66
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	82	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	221	303
税引前当期純利益		4,222
法人税、住民税及び事業税	1,846	
法人税等調整額	68	1,777
当 期 純 利 益		2,444

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年3月31日残高	5,913	4,705	541	5,247
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0
平成22年3月31日残高	5,913	4,705	541	5,247

項 目	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成21年3月31日残高	762	111	6,600	9,167	16,641
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△ 14	—	14	—
剰余金の配当	—	—	—	△ 658	△ 658
当期純利益	—	—	—	2,444	2,444
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 14	—	1,800	1,786
平成22年3月31日残高	762	96	6,600	10,968	18,427

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	△ 134	27,667	1,365	1,365	29,033
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 658	—	—	△ 658
当期純利益	—	2,444	—	—	2,444
自己株式の取得	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	1,234	1,234	1,234
事業年度中の変動額合計	△ 2	1,783	1,234	1,234	3,018
平成22年3月31日残高	△ 136	29,451	2,600	2,600	32,051

独立監査人の監査報告書

S E Cカーボン株式会社

平成22年5月11日

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、S E Cカーボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

S E Cカーボン株式会社

平成22年5月11日

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、S E Cカーボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門（法務管理部）、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

S E Cカーボン株式会社 監査役会

常勤監査役	岩	崎	正	敏	印
常勤監査役	鶴	本	照	啓	印
社外監査役	岡		和	彦	印
社外監査役	早	崎		寛	印

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	大谷 民明 (昭和23年9月3日生)	昭和44年5月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	1,251,000株
2	鶴崎 欣宏 (昭和22年5月9日生)	昭和45年4月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員調査・総務・経理部門担当、総務部長 平成17年6月 当社取締役調査・総務・経理部門担当、総務部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門統括(現任)	3,000株
3	佐近 啓一 (昭和25年4月20日生)	平成11年7月 当社入社(住友化学工業(株)より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼SK-B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソード技師長、東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソード技師長、東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長(現任)	6,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	二宮博文 (昭和24年7月2日生)	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社京都工場施設部長 平成17年6月 当社取締役工場部門担当、京都工場長 平成18年6月 当社取締役生産部門担当、京都工場長 平成19年6月 当社常務取締役生産部門統括、 京都工場長(現任)	4,000株
5	吉澤 潔 (昭和24年11月21日生)	平成13年7月 当社入社(㈱日本興業銀行より) 平成14年4月 当社海外営業部長 平成15年6月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長(現任)	3,000株
6	江川和則 (昭和24年6月20日生)	昭和47年3月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成14年4月 当社京都工場技術部長 平成19年3月 当社京都工場製造部長 平成19年6月 当社取締役京都工場製造部長 平成21年7月 当社取締役京都工場副工場長(現任)	5,000株
7	大谷 壽一 (昭和30年11月12日生)	平成6年6月 当社監査役 平成9年6月 当社取締役(平成15年6月退任) 平成19年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 大谷製鉄株式会社代表取締役社長 内藤証券株式会社社外取締役	13,000株
8	衣笠博和 (昭和27年11月19日生)	昭和50年3月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成17年6月 当社カソード営業部長 平成20年2月 当社特炭営業部長(現任)	2,000株

- (注)1. 大谷壽一氏は、大谷製鉄株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には当社主要製品である人造黒鉛電極の販売の取引関係があります。なお、当社と内藤証券株式会社との間には、取引関係はありません。また、他の候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 大谷壽一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大谷壽一氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な知識・経験を活かし、業務執行を行う経営陣より独立した客観的な立場で適切なアドバイスを得ることを期待したためであります。なお、同氏が社外取締役に就任してからの年数は本総会最終の時をもって3年となります。
4. 大谷壽一氏は、当社代表取締役社長大谷民明氏の三親等の親族であります。
5. は、新任候補者であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役岡和彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
岡和彦 (昭和22年2月1日生)	昭和50年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和61年9月 岡法律事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	なし

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 岡和彦氏は、社外監査役候補者であります。
3. 岡和彦氏を社外監査役候補者とした理由は、経営の監視のためであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、弁護士としての経験より法務に精通していることなどを総合的に勘案したためであります。なお、同氏が社外監査役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結する旨を定めております。
この契約に基づき、社外監査役岡和彦氏との間に法令が規定する額に損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、同氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテル「ホップイン」アミング 2階「オーク ウエスト」の間
連絡先 TEL 06-6491-0002 (ホテル代表番号)

会場付近図



交通のご案内 JR尼崎駅から北へ徒歩約2分
(駅改札口より遊歩道でホテル直結)

(お願い) 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。